

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 SBR

 コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部副部長 (氏名) 佐野 友義

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,679	△33.5	85	—	102	—	221	—
22年3月期第2四半期	5,536	△44.6	△486	—	△460	—	△872	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	338.21	—
22年3月期第2四半期	△1,692.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,006	3,697	73.8	4,756.91
22年3月期	4,674	2,656	56.8	5,155.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,693百万円 22年3月期 2,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,160	△27.2	50	—	65	—	223	—	312.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	777,220株	22年3月期	516,154株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	748株	22年3月期	748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	653,785株	22年3月期2Q	515,406株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、新興国経済の回復などにより緩やかな持ち直しが見られる輸出企業を中心に、一部の業種で企業収益において改善傾向が見られたものの、その一方で、欧米の景気減速懸念、急激な円高傾向、デフレの長期化懸念、企業の設備投資抑制傾向、深刻な雇用情勢への不安等の景気の先行き不透明感から、景気の回復が力強さを欠いたまま推移いたしました。

当社グループの顧客層であります小企業の業況は、業況判断のマイナス幅が連続して縮小し、引き続き持ち直しの動きは見られたものの、依然として弱含んで推移しております。製造業におきましては、輸出関連の業種を中心にマイナス幅が拡大し、円高等の影響もあり、先行きに慎重な見方が広がった一方、非製造業におきましては、小売業、サービス業、建設業などは業況判断のマイナス幅が縮小いたしました。卸売業ではマイナス幅が拡大するなど、不透明な景況感が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業面のテーマとしまして「利益体質への転換に向けた事業構造の改革」を掲げ、BPR^{※1}の推進による生産性の追及、ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発、及びローコスト・オペレーションの継続実施等に取り組んでまいりました。また、経営面のテーマとしましては「内部管理体制の更なる強化」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化、再発防止策の継続実施、及び開示書類に関する法令遵守体制の整備等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、前期におきまして、当社グループの主力商材でありますITパッケージに経営リソースを集中させる「本業回帰」をテーマに掲げ、ITパッケージとの関連性の低い経営支援サービスの縮小・撤退及び利益貢献の低いグループ子会社の再編を推進し、戦略的に利益体質への転換に向けた事業構造の改善を進めたことにより、その分の売上高が前年同期と比較して減少いたしました。また、継続しているサービスのうち、ITパッケージにおきまして、展開先について採算性の高い業種に絞込みを行っていることに加え、当社のターゲット顧客である小企業の業況が、依然として弱含んで推移していることから、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。加えて、IT支援におきまして、戦略的に利益率の高い商材に絞込みを行い、収益性の改善を推進したことにより、前年同期と比較して売上高が減少しております。これらの結果、売上高は3,679百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

一方、利益面につきましては、主力商材でありますITパッケージに経営リソースを集中させたことにより、利益率の高いITパッケージの売上高構成比率が増加したことに加え、IT支援におきまして、戦略的に利益率の高い商材に絞込みを行った結果、売上総利益率が79.2%(前年同期は売上総利益率66.7%)となり、利益体質への転換に向けた事業構造の改善が進みました。また、前期におきまして年間を通じて、組織規模の適正化、全社的なローコスト・オペレーションの実施、グループ子会社の再編、本社オフィスや支店の移転等に取り組んだことにより、大幅な圧縮を実施した分の販売費及び一般管理費が減少したことに加え、当期も引き続き組織規模の適正化及びローコスト・オペレーションの徹底を推進した結果、販売費及び一般管理費は2,830百万円(前年同期比32.3%減)となり、損益分岐点売上高を押し下げました。これらの結果、前年同期と比較して売上高は減少しているものの、営業利益は85百万円(前年同期は営業損失486百万円)、経常利益は102百万円(前年同期は経常損失460百万円)となり、黒字に転じました。

また、不動産担保付債権及び営業立替金債権等の回収が想定以上に進捗したことに伴い、当該債権の

回収に伴う貸倒引当金の戻入203百万円を実施し、特別利益を計上した結果、四半期純利益は221百万円（前年同期は四半期純損失872百万円）の増益となりました。

※1：Business Process Reengineeringの略で、企業改革において既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、プロセスの視点で職務・業務フロー・管理機構・情報システムを再設計することをいいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、3,736百万円となりました。これは主に平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受けたこと等により、現金及び預金が954百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、1,269百万円となりました。これは主に、不動産担保付債権の回収等により破産更生債権等が571百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて35.0%減少し、1,299百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が500百万円、仕入債務の減少等により未払金が182百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて39.2%増加し、3,697百万円となりました。これは主に、平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ407百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、3,072百万円（前年同四半期は2,079百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の増加（前年同四半期は142百万円の減少）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益222百万円、破産更生債権等の減少額571百万円であり、減少の主な内訳は、貸倒引当金の減少額465百万円、未払金の減少額179百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同四半期は1,397百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入47百万円、貸付金回収による収入30百万円の方で、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は314百万円（前年同四半期は2,586百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済による支出500百万円の方で、株式の発行による収入815百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、平成22年10月19日に別途公表をしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,421	2,121,736
受取手形及び売掛金	567,867	686,200
たな卸資産	16,926	15,568
その他	87,824	318,936
貸倒引当金	△12,535	△140,529
流動資産合計	3,736,504	3,001,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,689	97,767
減価償却累計額	△22,846	△18,768
建物及び構築物(純額)	71,842	78,999
工具、器具及び備品	436,574	442,753
減価償却累計額	△337,943	△324,386
工具、器具及び備品(純額)	98,630	118,366
建設仮勘定	6,058	—
その他	828	859
有形固定資産合計	177,360	198,226
無形固定資産		
ソフトウェア	499,580	540,713
その他	2,709	2,239
無形固定資産合計	502,289	542,953
投資その他の資産		
投資有価証券	—	46,219
敷金及び保証金	510,257	526,652
破産更生債権等	5,375,967	5,947,659
その他	129,660	173,795
貸倒引当金	△5,425,591	△5,763,079
投資その他の資産合計	590,293	931,247
固定資産合計	1,269,942	1,672,427
資産合計	5,006,447	4,674,339

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,815	108,583
短期借入金	—	500,000
未払金	515,175	697,755
未払法人税等	25,411	27,595
解約負担引当金	330,795	358,620
その他	346,111	306,806
流動負債合計	1,299,309	1,999,361
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	5,209	14,061
固定負債合計	9,206	18,059
負債合計	1,308,516	2,017,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	7,744,094
資本剰余金	8,249,441	7,841,656
利益剰余金	△12,642,519	△12,863,636
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,693,605	2,656,918
新株予約権	4,325	—
純資産合計	3,697,931	2,656,918
負債純資産合計	5,006,447	4,674,339

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,536,620	3,679,910
売上原価	1,841,858	763,993
売上総利益	3,694,761	2,915,917
販売費及び一般管理費	4,181,132	2,830,076
営業利益又は営業損失(△)	△486,371	85,840
営業外収益		
受取利息	11,770	7,283
受取配当金	6,446	—
負ののれん償却額	9,061	—
違約金収入	31,727	14,215
その他	27,290	9,693
営業外収益合計	86,296	31,192
営業外費用		
支払利息	52,822	7,068
投資事業組合損失	2,069	—
株式交付費	—	5,962
その他	5,205	1,572
営業外費用合計	60,098	14,604
経常利益又は経常損失(△)	△460,173	102,429
特別利益		
固定資産売却益	14,008	—
投資有価証券売却益	110,528	921
関係会社株式売却益	147,411	—
貸倒引当金戻入額	—	203,628
その他	36,699	—
特別利益合計	308,646	204,550
特別損失		
固定資産売却損	52,481	—
固定資産除却損	80,734	26,534
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	49,670	—
投資事業組合解約損	51,097	—
関係会社株式売却損	99,151	—
事務所移転費用	—	8,995
事業清算損	187,143	49,221
貸倒引当金繰入額	135,174	—
その他	32,849	—
特別損失合計	702,905	84,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△854,431	222,227
法人税、住民税及び事業税	287	8,946
法人税等還付税額	—	△7,835
法人税等調整額	17,636	—
法人税等合計	17,924	1,110
少数株主損益調整前四半期純利益	—	221,117
少数株主損失(△)	△108	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△872,248	221,117

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,473,978	1,741,214
売上原価	755,815	368,217
売上総利益	1,718,162	1,372,996
販売費及び一般管理費	1,912,981	1,360,274
営業利益又は営業損失(△)	△194,818	12,722
営業外収益		
受取利息	7,881	3,945
違約金収入	3,457	9,188
その他	12,522	6,652
営業外収益合計	23,862	19,785
営業外費用		
支払利息	23,954	—
その他	19	717
営業外費用合計	23,973	717
経常利益又は経常損失(△)	△194,930	31,790
特別利益		
固定資産売却益	11,125	—
投資有価証券売却益	100,000	—
関係会社株式売却益	147,411	—
貸倒引当金戻入額	—	85,160
その他	36,699	—
特別利益合計	295,235	85,160
特別損失		
固定資産売却損	45,937	—
固定資産除却損	65,134	4,217
投資有価証券評価損	2,670	—
投資事業組分解約損	51,097	—
関係会社株式売却損	5,973	—
事務所移転費用	—	2,385
事業清算損	43,596	19,512
貸倒引当金繰入額	101,567	—
その他	8,702	—
特別損失合計	324,680	26,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△224,375	90,836
法人税、住民税及び事業税	△15,851	4,472
法人税等還付税額	—	△7,835
法人税等調整額	5,393	—
法人税等合計	△10,458	△3,363
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213,917	94,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△854,431	222,227
減価償却費	280,513	120,738
負ののれん償却額	△9,061	—
株式報酬費用	—	4,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156,329	△465,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,783	—
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△39,083	△27,824
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△411,081	—
金融取引損失引当金の増減額(△は減少)	△157,408	—
受取利息及び受取配当金	△18,216	△7,283
支払利息	52,822	7,068
株式交付費	—	5,962
関係会社株式売却益	△147,411	—
関係会社株式売却損	99,151	—
投資有価証券売却益	△110,528	△921
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	49,670	—
投資事業組合解約損	51,097	—
事務所移転費用	—	8,995
固定資産売却益	△14,008	—
固定資産売却損	52,481	—
固定資産除却損	80,734	26,534
事業清算損	187,143	49,221
売上債権の増減額(△は増加)	188,952	118,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,529	△1,357
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	571,691
貸与資産の取得による支出	△9,416	—
賃貸用店舗資産の取得による支出	△65,246	—
賃貸用店舗資産の売却による収入	432,934	6,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,755	△26,767
未払金の増減額(△は減少)	△235,103	△179,780
未払費用の増減額(△は減少)	△49,162	△5,116
その他	535,824	269,788
小計	4,654	696,618
利息及び配当金の受取額	17,418	7,567
利息の支払額	△51,671	△7,068
事業清算損の支払額	△176,542	△43,295
事務所移転費用の支払額	—	△8,995
法人税等の支払額	△49,337	△24,556
法人税等の還付額	113,005	28,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,471	649,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,176	△17,361
有形固定資産の売却による収入	15,007	—
無形固定資産の取得による支出	△175,051	△69,490
無形固定資産の売却による収入	5,864	—
投資有価証券の売却による収入	768,791	47,141
敷金及び保証金の差入による支出	△187,693	△16,550
敷金及び保証金の回収による収入	558,448	25,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62,230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323,951	—
貸付けによる支出	△2,500	△2,000
貸付金の回収による収入	222,632	30,583
その他	21,358	△1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,402	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,439,325	△500,000
株式の発行による収入	—	815,570
配当金の支払額	△833	△187
その他	3,171	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,987	314,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,332,056	959,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,411,892	2,112,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079,836	3,072,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年6月25日付で、eーまちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が407,785千円、資本準備金が407,785千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,151,879千円、資本剰余金が8,249,441千円となっております。